

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【事業年度】	第46期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若月 恵治
【本店の所在の場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	企画管理部長 米田 修一
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	企画管理部長 米田 修一
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社広島支店 （広島市西区横川町一丁目7番1号） ミサワホーム中国株式会社山口支店 （山口県山口市小郡新町四丁目1番1号） ミサワホーム中国株式会社山陰支店 （鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	29,930,345	34,236,726	34,825,332	29,720,738	29,719,950
経常利益又は経常損失 (千円)	584,317	724,476	642,209	231,429	223,815
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	154,486	326,563	300,519	369,412	86,662
包括利益 (千円)	230,103	368,817	279,640	278,121	31,248
純資産額 (千円)	5,651,032	5,961,759	6,337,238	6,158,080	6,068,570
総資産額 (千円)	19,405,881	20,326,142	21,698,283	22,784,411	21,366,760
1株当たり純資産額 (円)	490.47	517.54	550.42	534.88	527.25
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	13.40	28.34	26.09	32.08	7.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	29.3	29.2	27.0	28.4
自己資本利益率 (%)	2.8	5.6	4.9	5.9	1.4
株価収益率 (倍)	16.11	10.23	10.65	-	29.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,530,208	187,415	509,623	2,957,397	2,062,988
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,656	255,289	295,165	51,570	185,180
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,914	484,116	550,115	3,093,306	1,612,639
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,736,897	4,184,906	4,949,479	5,033,817	5,298,985
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	538 (115)	550 (124)	566 (119)	602 (110)	583 (111)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第42期から第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 第45期の株価収益率は親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	29,615,052	33,888,061	34,394,189	29,494,012	29,520,204
経常利益又は経常損失 (千円)	539,223	675,344	611,091	290,029	260,489
当期純利益又は当期純損失 (千円)	131,637	298,243	284,968	404,381	128,366
資本金 (千円)	1,369,850	1,369,850	1,369,850	1,369,850	1,369,850
発行済株式総数 (株)	11,540,180	11,540,180	11,540,180	11,540,180	11,540,180
純資産額 (千円)	5,236,528	5,518,834	5,723,577	5,464,296	5,477,394
総資産額 (千円)	18,860,226	19,761,880	21,175,109	22,075,829	20,682,785
1株当たり純資産額 (円)	454.49	479.09	497.12	474.62	475.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	11.42	25.88	24.74	35.12	11.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.8	27.9	27.0	24.8	26.5
自己資本利益率 (%)	2.6	5.5	5.1	7.2	2.3
株価収益率 (倍)	18.91	11.20	11.23	-	20.18
配当性向 (%)	43.8	19.3	20.2	-	44.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	490 (110)	499 (118)	511 (114)	548 (103)	528 (104)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第42期から第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 第45期の株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和46年3月	ミサワホーム株式会社の住宅の販売・設計及び施工を目的として山口県徳山市に山口朝日ミサワホーム株式会社(資本金2,000万円)を設立。
昭和47年8月	商号を山口ミサワホーム株式会社に変更。
昭和54年3月	株式譲り受けによりミサワホーム株式会社の全額出資会社となる。
昭和55年10月	株式会社ミサワホーム下関(山口県下関市)を合併し、下関営業所を設置。
昭和55年12月	商号を株式会社ミサワホーム山口に変更。
昭和60年3月	株式会社吉田興産(山口県小野田市)の住宅事業部(ミサワホーム宇部)の営業を譲り受け、宇部営業所を設置。
平成3年4月	山口県徳山市に子会社 株式会社山口ミサワ建設を設立(平成8年12月解散)。
平成5年11月	建設業の許可(建設大臣許可(特-5)第15496号)を取得。 一級建築士事務所(広島県知事登録(93(1))第2559号)を登録。(本店)
平成5年12月	株式会社ミサワセラミックス新山口(山口県下関市)の営業を譲り受け、セラミック住宅の販売を開始する。 商号をミサワホーム中国株式会社に変更し、本社を山口県徳山市から広島県広島市に移転(山口支店設置)。 宅地建物取引業(建設大臣(1)第5154号)の登録を受ける。 広島ミサワホーム株式会社(広島県広島市)、ミサワホームアイ株式会社(岡山県岡山市)の営業を譲り受け、ミサワホーム中国株式会社 本店、岡山支店、山口支店、福山店を設置。 また、上記会社の営業譲り受けに伴い以下の子会社を譲り受ける。 ミサワ工事アイ株式会社、株式会社ミサワ工事倉敷、株式会社エステートアイ、株式会社ミサワ工事福山、株式会社センターエース(平成9年3月解散)。
平成6年1月	一級建築士事務所(岡山県知事登録第13163号)を登録。(岡山支店) 一級建築士事務所(広島県知事登録(94(1))第2576号)を登録。(福山店) 一級建築士事務所(山口県知事登録(C)第990号)を登録。(山口支店)
平成8年4月	子会社ミサワ工事アイ株式会社がミサワ中国建設株式会社に商号変更。
平成8年7月	広島及び愛媛地区のセラミック系住宅販売強化のため、ミサワセラミックホーム株式会社(東京都新宿区)の広島支店と愛媛支店の営業を譲り受け、愛媛支店を設置。 子会社ミサワ中国建設株式会社が株式会社ミサワ工事倉敷と株式会社エステートアイを合併。
平成8年11月	子会社ミサワ中国建設株式会社が株式会社ミサワ工事福山を合併。
平成9年10月	愛媛支店を徳島ミサワホーム株式会社に営業譲渡し、愛媛支店廃止。
平成10年1月	定款変更し、1,000円額面普通株式1株を、50円額面普通株式10株に分割。
平成12年9月	定款変更し、50円額面普通株式10株を、50円額面普通株式6株に併合。
平成14年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 (現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))
平成19年10月	ミサワホームサンイン株式会社(鳥取県鳥取市)を合併し、山陰支店を設置。
平成22年10月	本店所在地を広島県広島市から岡山県岡山市に変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の連結子会社であるミサワ中国建設株式会社、当社の議決権の72.7%を所有する（直接所有68.5%、間接所有4.1%）親会社のミサワホーム株式会社で構成されており、事業は主に個人住宅の請負工事、分譲住宅の販売及びその他の住宅関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 住宅請負事業

当社が顧客より住宅工事等を請負い、ミサワホーム株式会社より主要な住宅部材を仕入れて施工管理を行い、ミサワ中国建設株式会社等の指定外注先で施工をしております。

(2) 分譲事業

当社が宅地開発会社等より土地を購入し、住宅を施工し、土地付住宅の販売及び分譲宅地の販売をしております。なお、住宅の施工については、住宅請負事業と同様の方法によっております。

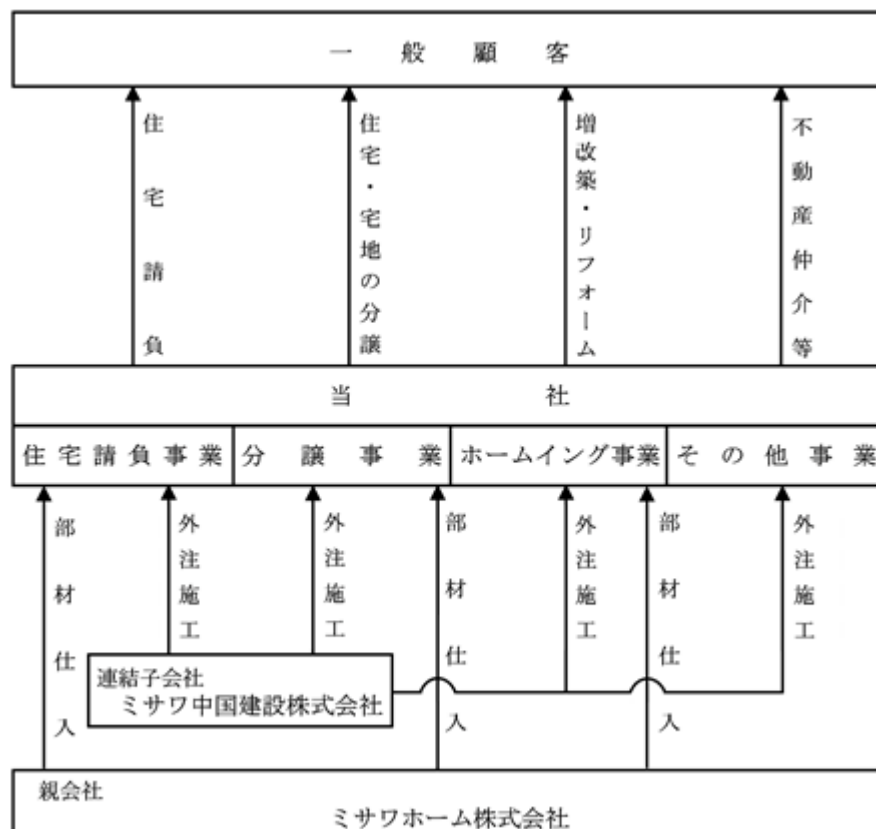
(3) ホームイング事業

当社が顧客より増改築・リフォーム工事を請負い、ミサワ中国建設株式会社等の指定外注先で施工するほか、住宅関連商品の販売をしております。

(4) その他事業

M I S A W A - M R D（ミサワホームグループの不動産情報全国組織）提携不動産業者の情報等を利用した不動産仲介業務及び住宅の保守点検業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ミサワ中国建設(株) (注) 2、4	岡山市北区	60	住宅の施工・管理	100.0	-	当社住宅の建築施工・管理 役員の兼任等...有
(親会社) ミサワホーム(株) (注) 1、3、5	東京都新宿区	10,000	工業化住宅部材の製造・販売等	-	72.7 (4.1)	当社の販売するミサワホームの住宅部材の仕入先 役員の兼任等...有

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
 2. 上記子会社は、特定子会社には該当しておりません。
 3. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
 4. ミサワ中国建設(株)は、すべてのセグメントにわたって外注施工を行っております。
 5. 親会社ミサワホーム(株)からは、すべてのセグメントにかかる部材を仕入れております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅請負事業・分譲事業	383 (57)
ホームイング事業	89 (14)
その他事業	75 (38)
全社(共通)	36 (2)
合計	583 (111)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者は除き、外部から当社グループへの出向者は含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 営業、建設両部門所属の従業員の多くは、住宅請負事業及び分譲事業セグメントの業務を兼務しており、各セグメントへ人員を配分できないため、一括して記載しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
528(104)	40.0	14.8	5,076,018

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅請負事業・分譲事業	328 (50)
ホームイング事業	89 (14)
その他事業	75 (38)
全社(共通)	36 (2)
合計	528 (104)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から外部への出向者は除き、外部から当社への出向者は含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 営業、建設両部門所属の従業員の多くは、住宅請負事業及び分譲事業セグメントの業務を兼務しており、各セグメントへ人員を配分できないため、一括して記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与については、当社が受け入れている出向者23名を除いて算出しております。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策の継続により企業業績、雇用・所得環境の緩やかな回復基調が続いております。その一方で、原油価格の下落による資源国の景気悪化や、新興国の景気減速などを背景に為替、株価の変動幅が大きくなっていることから、景気の先行きには下振れリスクが懸念されております。

住宅業界におきましては、フラット35Sの金利優遇拡大、省エネ住宅ポイント制度の実施、住宅取得等資金に係る贈与税非課税措置の拡充、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の推進など、政府による多様な住宅市場活性化策に加えて、日銀のマイナス金利政策実施による資金需要喚起などにより、持ち直しの動きが継続しております。

こうした状況の中、当社グループは各地で、新商品や住まいの新しい提案を紹介する全国一斉「GOOD！住まいフェア」を、また戸建住宅事業、リフォーム事業、資産活用事業、不動産事業を一体とした、住生活全般に関する住まいの一斉イベント「ALL MISA WA！住まいフェア」を、それぞれ年2回ずつ開催するなど需要喚起に努め、受注拡大に向けた住まいの様々なニーズに対応する取組みを推進してまいりました。

また、広島駅を拠点とした商業複合型の再開発事業による超高層タワーレジデンス「グランクロスタワー広島」に分譲住宅共同事業者として参画するほか、岡山県（岡山市、倉敷市）、島根県（松江市）においても分譲マンション事業を開始するなど、将来を見据えた新たなマーケットの開拓にも注力してまいりました。

一方、お客様に安心・安全な住まいをご提供するために、建築施工体制の整備に注力し、ミサワホーム(株)より人員等を受入れ、施工面において管理監督機能の大幅な強化を図ってまいりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の業績は売上高29,719,950千円（前期比0.0%減）、営業利益223,580千円（前年同期は192,804千円の損失）、経常利益223,815千円（前年同期は231,429千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益86,662千円（前年同期は369,412千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、鉄骨、MJ-wood）と賃貸用のアパート等の請負によるものであります。当連結会計年度は、建設体制の見直しや組織の合理化等収益体制の構築に取り組んだことによる収益性の向上により、減収ではあるもののセグメント損益は改善いたしました。

この結果、売上高17,810,884千円（前期比7.9%減）、セグメント利益276,518千円（前年同期は8,750千円）となりました。

分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び中古再生事業によるものであります。当連結会計年度は、特に一次取得者向けの建売分譲住宅に注力し、積極的な販売活動を展開いたしました。

この結果、売上高5,848,950千円（前期比15.2%増）、セグメント利益133,046千円（前期比19.0%増）となりました。

ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。当連結会計年度は、オーナー様向けイベントの積極展開により受注は堅調に推移したものの、競争激化に対応するための販売コストが増加いたしました。

この結果、売上高4,664,645千円（前期比13.2%増）、セグメント利益196,061千円（前期比33.4%減）となりました。

その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。当連結会計年度は、取扱い件数の増加による仲介料収入及び保険代理店手数料収入の大幅な増収により、増益となりました。

この結果、売上高1,395,470千円（前期比17.8%増）、セグメント利益204,774千円（前期比50.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ265,168千円増加し、5,298,985千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、2,062,988千円（前年同期は2,957,397千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が237,930千円となり、たな卸資産が1,578,648千円減少し、仕入債務が49,987千円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、185,180千円（前年同期は51,570千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出179,493千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、1,612,639千円（前年同期は3,093,306千円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減額1,504,000千円、長期借入金の純減額39,465千円、配当金の支払額57,344千円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅請負事業	17,645,491	99.9	9,959,970	98.4
分譲事業	11,392,002	131.4	9,487,458	240.5
ホームイング事業	4,664,645	113.2	-	-
その他事業	1,395,470	117.8	-	-
合計	35,097,609	111.0	19,447,428	138.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したのものについては、受注高にその増減を含めております。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
住宅請負事業(千円)	17,810,884	92.1
分譲事業(千円)	5,848,950	115.2
ホームイング事業(千円)	4,664,645	113.2
その他事業(千円)	1,395,470	117.8
合計(千円)	29,719,950	99.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

今後、少子高齢化が進むにつれ新築住宅市場は長期的に縮小傾向が見込まれる中、当社グループは従来から取り組んでおります地域に密着した営業展開や、「Customers First」（満足度の基準はお客さまにある）の理念のもとに経営を推進してまいりますとともに、付加価値の高い住環境をお客さまにご提案することで需要を喚起してまいります。お客さまのロングサポート体制「住まいるりんぐシステム」に基づき、住まいと暮らしをトータルに支える万全のサポートでストックビジネス基盤をより強化してまいります。また、これからの暮らしにふさわしい安全・安心かつ快適に暮らせる工夫を盛り込んだ生活提案やミサワホームの高い技術力と住宅業界で唯一グッドデザイン賞を平成2年以降連続受賞しているデザイン力を認知していただくことにより、より多くのお客さまに選ばれるミサワブランドを中国地域で引き続き展開してまいります。エリア内各都市の主要分譲地に当社の提案を具体化した建売住宅を建設し、販売を行うとともに、実際の建物で提案を実感していただき、更によりお客さまのライフスタイルに沿った注文住宅のご提案をいたします。そのため設計及び施工力のさらなる向上と拡充に継続的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 経済情勢による受注環境の変動

当社グループは受注の殆どが個人を中心とした民間への依存であり、企業業績、雇用、金利、税制、地価など経済情勢の変動による影響を受けます。

(2) 親会社等との関係

親会社であるミサワホーム株式会社は、当社の議決権の72.7%（間接所有を含む）を所有しており、また当社は同社と「ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続的販売等に関する契約」を締結しております。このことにより当社グループは、販売活動、財務活動など全般にわたり親会社等の影響を受けます。

(3) 金利情勢による業績変動

当社グループの有利子負債は7,977,440千円となっております。借入金の一部は変動金利を適用しており、金利情勢の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付関係

当社グループは従業員に対して確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職共済制度を採用しております。当社グループは平成25年4月に確定拠出年金制度を導入し、当社は確定給付企業年金制度、連結子会社は退職一時金制度と中小企業退職共済制度を併用しております。これらの制度における債券、株式など経済情勢の変動による年金資産の運用結果や、金利情勢にともなう退職給付債務の増減が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有土地の損失発生の可能性

当社グループは固定資産として土地を帳簿価額3,670,851千円保有しております。その全ては事業用として有効活用しておりますが、市場環境が著しく変化した場合、減損会計の適用が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの属する住宅業界は、建築基準法、都市計画法、建設業法、宅地建物取引業法その他の法令により法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合、若しくは法令違反の生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質保証・管理について

当社グループは製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、万全を期しておりますが、想定範囲を超える瑕疵担保責任等が発生した場合には、多額の費用発生や当社グループの評価を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社グループは事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報保護法等の各規定に従い、当社グループにて定めたプライバシーポリシーに従って個人情報を取扱い、また漏洩防止措置等の安全管理を実施しておりますが、万一何らかの原因により個人情報の漏洩等が発生した場合には、信用を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続売買等に関する契約

相手方の名称	契約の内容	契約期間
ミサワホーム株式会社	<p>本契約は、当社とミサワホーム株式会社が協力して工業化住宅「ミサワホーム」の普及、宣伝、市場拡大に努め、高品質な住宅の提供を通じて顧客の信用を保持し、社会への貢献を図ると共に、併せて相互の利益の確保と発展を期すことを目的とします。</p> <p>本契約の要旨は以下のとおりであります。</p> <p>販売施工地域 当社は、岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県一円にその営業拠点を設置し、それ以外の地域に営業拠点を設置しないこととする。</p> <p>営業上の名称（ディーラー名） 「ミサワホーム中国」 「ミサワセラミックホーム中国」 「ミサワホームイング中国」とする。</p> <p>競業の禁止 当社は、次の各号に掲げる業務を行わないものとする。</p> <p>(1) ミサワ部材と同種、類似または競合する建築用部材の製造・販売 (2) ミサワホームと同種、類似または競合する住宅の販売・施工</p> <p>ミサワ部材単価の決定方法 当社とミサワホーム株式会社は、ミサワ部材の単価及び積算基準を合意の上、決定する。</p> <p>工事完成保証 (1) 当社は、当社が販売・施工したミサワホームについて、その引渡時にミサワホーム株式会社が別途定める保証書を発行し、これに基づく保証責任を負担する。 (2) ミサワホーム株式会社は、当社が販売・施工したミサワホームについて、その保証人として、当社が発行する保証書の保証約款及び指定契約書等の保証条項に基づき保証の任にあたる。</p>	平成22年7月29日より平成23年3月31日までとし、期間満了後は1年毎自動更新。

(2) 工事請負基本契約

相手方の名称	契約の内容	契約期間
ミサワ中国建設株式会社 (連結子会社) 他630社	<p>施工の適正化と顧客の信用拡大を図り、当社と請負業者の相互発展を目的とした、現場施工業務委託契約。</p>	各社との契約締結日より2年間とし、その後は1年毎自動更新。

6【研究開発活動】

新商品・新技術の開発は、住宅用部材の仕入先であるミサワホーム株式会社に包括的に委託しております。

当社グループでは、中国地区の気候風土にふさわしい、また中国地区のユーザーが好む住宅の研究開発に注力しており、ミサワホーム株式会社に対して、当社独自の中国地区仕様住宅の開発を提案し、商品化等の実施しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、記載事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、15,603,215千円（前連結会計年度末は16,658,648千円）となり、1,055,433千円減少しました。これは主に現金及び預金255,170千円、未成分譲支出金927,002千円増加し、一方で分譲土地建物2,125,522千円、未成工事支出金が380,145千円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5,763,545千円（前連結会計年度末は6,125,762千円）となり、362,217千円減少しました。これは主に有形固定資産合計で45,247千円、退職給付に係る資産5,041千円、増加し、一方で繰延税金資産173,226千円、その他170,571千円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、12,701,839千円（前連結会計年度末は13,828,645千円）となり、1,126,805千円減少しました。これは主に未成工事受入金及び分譲事業受入金が118,570千円増加し、一方で短期借入金1,337,510千円、完成工事補償引当金が183,320千円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,596,351千円（前連結会計年度末は2,797,684千円）となり、201,333千円減少しました。これは主に長期借入金205,955千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、6,068,570千円（前連結会計年度末は6,158,080千円）となり、89,510千円減少しました。これは主に退職給付に係る調整累計額が60,495千円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、住宅請負事業は消費税増税後の反動減の長期化から受注回復の兆しは見えたものの、売上までには至らなかったことにより、売上高が17,810,884千円（前期比7.9%減）、分譲事業が一次取得者向けの建売分譲住宅に注力し、積極的な販売活動を展開したことにより、売上高が5,848,950千円（前期比15.2%増）、ホームイング事業がオーナー様向けイベントの積極展開により受注が堅調に推移したことにより、売上高が4,664,645千円（前期比13.2%増）となりました。売上高全体としては29,719,950千円（前期比0.0%減）と減収となり、売上総利益は施工面において管理監督機能の大幅な強化を図った結果、コスト削減などにより5,618,762千円（前期比3.0%増）と増益となりました。

販売費及び一般管理費は5,395,182千円（前期比4.4%減）となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

3「対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に販売体制の強化を目的とした設備投資を行っており、展示用建物の新設や事業所の改修を中心に174,525千円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数(人)
			建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び岡山支店 (岡山市北区)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業 全社共通	営業用設備	218,223	2,677,053 (4,117.52)	9,864	2,898,639	174 (37)
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業 全社共通	営業用設備	106,656	685,755 (1,792.69)	6,818	797,677	120 (17)
福山店 (広島県福山市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業 全社共通	営業用設備	17,685	- (-)	117	16,495	38 (7)
広島支店 (広島市西区)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業 全社共通	営業用設備	76,097	79,714 (965.17)	1,301	154,331	75 (12)
山口支店 (山口県山口市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業 全社共通	営業用設備	135,298	6,553 (72.79)	1,884	139,610	80 (23)
山陰支店 (鳥取県鳥取市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業 全社共通	営業用設備	141,644	221,774 (4,338.5)	1,119	361,910	41 (8)
合計			695,604	3,670,851 (11,286.67)	21,106	4,368,664	528 (104)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数(人)
				建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ミサワ中国建設㈱	岡山本社他 (岡山市北区)	住宅請負事業ほか	営業用設備	2,322	- (-)	780	3,103	55 (7)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、工具器具備品、リース資産であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者は除き、外部から当社グループへの出向者は含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積(m ²)	賃借料または年間 リース料(千円)
岡山支店 (岡山市北区)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	464.27	3,049
岡山支店 (岡山市北区)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 462.20	3,028
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	255.04	1,584
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 252.68 土地 671.00	9,965
福山店 (広島県福山市)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	249.10	1,386
福山店 (広島県福山市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 348.20	3,600
広島支店 (広島市西区)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	246.97	224
本部及び広島支店 (広島市西区)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 925.20	30,552
山口支店 (山口県山口市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 118.78 土地 2,708.51	12,960
山陰支店 (鳥取県鳥取市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 644.18	10,277

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積 (m ²)	賃借料または年間 リース料(千円)
ミサワ中国建設株	岡山本社他 (岡山市北区)	住宅請負事業ほか	事務所 (賃貸借契約)	建物 750.56	5,444

(注) 上記金額に消費税等は含んでおりません。また、リース期間については、設備ごとに異なるため記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 倉敷支店	岡山県 倉敷市	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング 事業 その他事業 全社共通	事務所	491,250	14,988	自己資金 及び 借入金	平成29年 4月	平成30年 3月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,540,180	11,540,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月1日 (注)	3,177,880	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

(注) ミサワホームサンイン株式会社との合併によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	8	102	3	-	661	785	-
所有株式数 (単元)	-	716	9	8,767	101	-	1,851	11,444	96,180
所有株式数の 割合(%)	-	6.25	0.08	76.61	0.88	-	16.18	100	-

(注) 1. 自己株式30,266株は、「個人その他」に30単元及び「単元未満株式の状況」に266株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び160株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミサワホーム(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	7,824	67.79
ミサワホーム中国従業員持株会	岡山市北区野田2丁目13番17号	434	3.76
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	200	1.73
(株)トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	190	1.64
東北ミサワホーム(株)	仙台市青葉区一番町1丁目3番1号	168	1.45
今井産業(株)	島根県江津市桜江町川戸472番地1号	149	1.29
ミサワホーム九州(株)	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	128	1.11
金澤泰治	鳥取県鳥取市	105	0.90
(株)山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	100	0.86
ミサワホーム北海道(株)	札幌市白石区東札幌二条6丁目8番1号	87	0.75
計	-	9,385	81.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,414,000	11,414	-
単元未満株式	普通株式 96,180	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	11,414	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミサワホーム中国(株)	岡山市北区野田2丁目13番17号	30,000	-	30,000	0.26
計	-	30,000	-	30,000	0.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,989	697,932
当期間における取得自己株式	836	188,583

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	30,266	-	31,102	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第46期の事業活動は総じて低調に推移いたしました。上記の基本方針にも鑑みて、期末配当につきましては、1株につき5円（配当金の総額57,549千円）といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当金（円）
平成28年6月23日 定時株主総会決議	57,549	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	229	291	298	267	257
最低（円）	201	212	243	235	203

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	224	238	236	238	229	237
最低（円）	218	217	218	218	205	206

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	若月 恵治	昭和26年11月30日生	昭和49年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成13年6月 同社取締役総合企画部長 平成18年6月 同社取締役常務執行役員 生産・資材・物流担当兼エムウッド事業部長 平成19年10月 同社常務執行役員 C S・品質本部長兼開発建材事業本部長 平成20年4月 同社常務執行役員管理本部長 平成20年6月 同社常務執行役員 管理本部長兼総務人事部長 平成22年6月 同社取締役常務執行役員 C S・生産建設全般兼生産・建設本部長 平成25年4月 同社取締役常務執行役員 生産・建設本部長兼C S推進担当 平成26年4月 同社取締役 平成26年4月 当社顧問 平成26年6月 当社取締役兼社長執行役員 (現任)	注1	3
取締役	常務執行役員 開発不動産本部長	赤枝 孝士	昭和35年5月15日生	昭和62年7月 株式会社ミサワホームアイ入社 平成10年3月 当社セラミック営業部長 平成14年10月 当社岡山支店営業部チーフマネージャー 平成17年4月 当社岡山支店営業二部長 平成18年4月 当社岡山支店営業部長 平成19年10月 当社倉敷支店営業部長 平成22年4月 当社倉敷支店長 平成22年6月 当社執行役員倉敷支店長 平成23年6月 当社取締役兼執行役員倉敷支店長 平成25年4月 当社取締役兼執行役員岡山支店長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員 岡山支店長 平成26年4月 当社取締役兼常務執行役員 営業統括本部長兼岡山支店長 平成27年4月 当社取締役兼常務執行役員 営業本部長兼開発不動産本部長兼 岡山支店長 平成28年4月 当社取締役兼常務執行役員 開発不動産本部長(現任)	注1	3
取締役	執行役員広島 支店長	倉田 敦	昭和33年2月8日生	昭和62年9月 株式会社ミサワセラミックホーム 広島入社 平成8年4月 ミサワセラミックホーム株式会社 広島支店総務経理部次長 平成8年7月 当社広島兼愛媛支店総務経理部次 長 平成12年4月 当社広島支店統括総務経理部長 平成18年7月 当社本部総合企画部部長 平成19年6月 当社執行役員総合企画部部長 平成22年6月 当社取締役兼執行役員総合企画部 長 平成26年4月 当社取締役兼執行役員広島支店長 (現任)	注1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員営業 本部長兼岡山 支店長兼倉敷 支店長	海老谷 剛	昭和36年7月2日生	昭和59年4月 タイヘイ株式会社入社 平成元年7月 株式会社ミサワホーム山口入社 平成17年4月 当社山口支店営業部長 平成22年4月 当社山口支店長 平成22年6月 当社執行役員山口支店長 平成25年4月 当社執行役員倉敷支店長 平成26年6月 当社取締役兼執行役員 倉敷支店長 平成27年4月 当社取締役兼執行役員 倉敷支店長兼営業本部副本部長 平成28年4月 当社取締役兼執行役員 営業本部長兼岡山支店長兼 倉敷支店長(現任)	注1	7
取締役	執行役員山口 支店長兼広島 支店副支店長	入江 義一	昭和31年8月20日生	昭和59年4月 株式会社ミサワホーム岡山入社 平成14年10月 当社岡山支店開発部長 平成24年4月 当社岡山支店副支店長 平成25年6月 当社執行役員岡山支店副支店長 平成26年4月 当社執行役員山口支店長 平成26年6月 当社取締役兼執行役員 山口支店長 平成27年4月 当社取締役兼執行役員 山口支店長兼開発不動産本部副 本部長 平成28年4月 当社取締役兼執行役員 山口支店長兼広島支店副支店長 (現任)	注1	12
取締役		作尾 徹也	昭和30年8月13日生	昭和56年9月 ミサワホーム株式会社入社 平成18年4月 同社商品企画部部長 平成21年4月 同社執行役員 平成24年6月 同社常務執行役員 平成26年6月 同社取締役常務執行役員(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成27年4月 ミサワホーム株式会社商品開発本 部長兼構造開発プロジェクト 平成28年4月 ミサワホーム株式会社商品開発・ 技術担当(現任)	注1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		益成 明	昭和26年9月23日生	昭和50年4月 株式会社広島銀行入行 平成10年1月 同行吉島支店長 平成12年6月 同行支店統括部副部長兼課長 平成13年6月 同行支店統括部長 平成14年6月 同行福岡支店長 平成15年6月 同行徳山支店長 平成18年4月 株式会社広島アクションサービス 執行役員営業本部長 平成19年6月 同社常務執行役員営業本部長 平成21年4月 同社代表取締役社長 平成25年6月 当社監査役(現任)	注2	-
監査役		木村 哲	昭和41年10月4日生	昭和元年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成26年4月 同社住宅事業本部事業統括部西日本統括課長 平成26年6月 当社監査役(現任) 平成27年4月 ミサワホーム株式会社営業推進本部事業推進部西日本統括課長 (現任)	注2	-
監査役		菊池 捷男	昭和18年10月23日生	昭和45年4月 弁護士登録(岡山弁護士会) 昭和46年6月 菊池捷男法律事務所 所長 平成25年5月 弁護士法人菊池綜合法律事務所 代表社員(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	注2	9
計						37

- (注) 1. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結のときから1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまで
2. 平成27年6月22日開催の定時株主総会の終結のときから4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまで(定款の定めにより、退任した監査役の任期満了するときまでとする。)
3. 監査役は全員、社外監査役であります。
4. 監査役菊池捷男氏は、当社と顧問契約を締結しております菊池綜合法律事務所の代表を務めております。同事務所とは顧問契約に基づく取引がありますが、取引高は希少であり、また金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等もございません。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役5名及び、ストック事業本部長 田邊和彦、開発不動産本部医療法人担当 仲山明彦、建設本部長 田中好政の3名、計8名で構成されております。
6. 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
岡本 亨治	昭和39年9月13日生	昭和62年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成20年4月 当社山陰支店出向 営業部長 平成22年4月 当社山陰支店長 平成22年6月 当社執行役員山陰支店長 平成24年4月 ミサワホーム株式会社 平成27年4月 同社CS品質本部CS企画部部长 平成28年4月 同社カスタマーサポート推進部長 (現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当社は、経営管理機能の充実と経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体質の確立を目指しております。その実現のためには、社会から信頼を得られる経営管理組織の運営強化が必要であり、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保、企業倫理に根ざした企業活動、経営の透明性の向上などに取組んでおります。

企業統治の体制及び採用の理由

・企業統治の体制

当社は、業務執行及びその監督を制度的に区分し、業務の迅速な執行及び効率的な監督をはかるため、執行役員制度を導入しております。毎月1回の取締役会のほか、取締役、執行役員ならびに監査役で構成される経営執行役員会を毎月定期的に開催しております。この他に、取締役、執行役員及び各部門の責任者で構成される経営会議を毎月1回開催し、経営方針ならびに経営戦略の浸透共有をはかっております。

・当該制度を採用する理由

当社におきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員2名を含む社外監査役3名による監査を実施しております。監査役は取締役会のほか経営執行役員会ならびに経営会議等の主要な会議に参加し、必要に応じて質問を行うとともに意見を述べており、経営監視機能の客観性、中立性が十分に確保されているものと判断しております。

内部統制システムの整備の状況

- ・平成18年5月に取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針に沿って整備運用しております。
- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制ならびに損失の危険の管理に関する体制として、各種研修の機会を通じ、役職員に対し、経営理念及び行動指針を浸透させることをはじめとしたコンプライアンス教育及び啓発活動ならびに損失の危機の管理に関する教育を実施し、意識向上及び定着をはかっております。また、リスク管理規程を定め、社長執行役員を統括責任者とした経営改革委員会を設置して、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要事項について、協議・決定し業務の適正性と効率性の確保に努めております。さらに、内部通報システム（ヘルプライン制度）を構築し、公正かつ持続的な運営をはかるとともに、監査室による継続的な監査を実施しております。
- ・取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、諸規程を整備し、それぞれ適正に保存し管理しております。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、職務分掌を定め、職務権限規程により権限と責任を明確にしております。
- ・企業集団における業務の適正を確保するための体制として、当社の子会社の管理に関しては、管理規程を制定し、各部門が担当業務に応じて子会社の業務を指導、監督するとともに、子会社管理を所轄する部門を定めております。また、毎月1回、当社の経営会議で、業務執行の状況を報告させております。当社及び当社の子会社は、当社の親会社であるミサワホーム株式会社を頂点とする企業集団に属し、当社の企業集団における業務の適正を確保するため、ミサワホーム株式会社の定める内部統制システムに従っております。当社の子会社もミサワホーム株式会社の定めるヘルプライン制度を利用し、グループ全体の通報手段として活用しております。当社の子会社は、当社監査室の内部監査及びミサワホーム株式会社の監査部が実施する内部監査を受け入れることになっております。

リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は経営改革委員会を設置し、当社グループ全体でのリスクを洗い出す調査を実施し、各テーマについてリスクマネジメントに取り組んでいます。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・社長直属の監査部においては、コンプライアンスやリスク管理体制、業務執行の妥当性・効率性などを中心に内部監査を実施するとともに、経営に対する助言・提案を行っております。監査部の人員は1名であります。監査部は、監査役会や監査法人と連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。
- ・当社は、監査役制度を採用し、法令の遵守を徹底した透明性の高い経営を目指しております。経営の監視機能強化のため、監査役全員(3名)は社外監査役を登用しております。各監査役は重要な会議への出席、主要な事務所への往査等を通じて監査に取り組んでおります。各監査役は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と連携し、監査計画や監査実施状況等についての意見交換などの機会を持つことにより、監査機能の強化に努めております。

- ・内部統制部門は、内部統制の整備・運用状況に関して、監査部、監査役会及び会計監査人に対し、報告を行っております。また、各監査役は内部統制担当の取締役と定期的に意見交換を行っているほか、必要に応じて監査結果に関し通知並びに勧告を行っております。

会計監査の状況

- ・当社は、平成19年6月より、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。
- ・当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。なお、継続監査年数は7年以内のため記載を省略しております。
- ・業務を執行した公認会計士の氏名
森田高弘、佐藤秀明
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名、その他4名

社外監査役と会社との関係

- ・社外監査役益成明氏は当社株式を所有しておらず、その他の特別の利害関係はありません。
- ・社外監査役木村哲氏は当社の親会社であるミサワホーム株式会社の営業推進本部事業推進部西日本統括課長を兼務しております。同監査役は当社株式を所有しておらず、その他の特別の利害関係はありません。
- ・社外監査役菊池捷男氏は当社と顧問契約を締結しております菊池総合法律事務所の代表を務めております。同事務所とは顧問契約に基づく取引がありますが、取引高は希少であり、また金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等もございません。
- ・当社は、経営の透明性及び客観性を高めるため、社外監査役を任用しております。社外役員の選任にあたり、当社からの独立性に関する具体的な基準はありませんが、職務経験や見識をもとに、社外役員としての適性を判断しております。
- ・当社は、かねてより、当社の事業内容を理解し、業務執行者を適切に監督する能力を持つ独立社外取締役の候補者を探しておりましたが、残念ながら、兼業の困難性、当社の役員定年制、報酬等との関係で就任をご承諾いただける適任者を見つけることができませんでした。独立性に乏しい方や社外取締役としての適性を欠く方を社外取締役として選任することは、かえって当社のコーポレートガバナンス構築の障害となりかねないことから、現時点では、社外取締役を置くことは相当でないと判断しております。経営監督機能の客観性・中立性につきましては、執行役員制度を導入し、経営管理機能と業務執行機能の分離を図るとともに、社外監査役を中心とした監査役監査の体制を強化し、外部的観点からの経営監視機能の充実を図ることにより確保しております。社外監査役のうち、益成明氏は金融機関の出身であり、長年にわたるその経験と識見を当社の監査体制の強化に生かして頂けるものと考えております。また、同氏は独立役員に指定されております。木村哲氏は親会社の経営管理部門の役職を兼務しており、グループ経営全体の見地に立ち、その経験と識見を当社の監査に生かして頂けるものと考えております。菊池捷男氏は弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に生かして頂きたいと考えております。弁護士として企業法務にも精通しており、職務を適切に遂行して頂けるものと考えております。また、同氏は独立役員に指定されております。なお、各監査役は、監査部並びに会計監査人である新日本有限責任監査法人と連携し、監査計画や監査実施状況等についての意見交換などの機会を持つことにより、監査機能の強化に努めております。また、内部統制部門との関係については 内部監査及び監査役監査の状況に記載の通りであります。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)
定款または株主総会決議に基づく報酬 (社外役員に対する報酬)	5 (-)	87,772 (-)	1 (1)	7,400 (7,400)	6 (1)	95,172 (7,400)

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役1名及び社外監査役2名は、無報酬のため人数に含まれておりません。また、社外役員に対する報酬は()内に記載しております。
2. 支給額には、役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社規程に基づく当該事業年度に引当てた8,700千円(取締役5名に対し7,800千円、監査役1名に対し900千円)を含めております。
3. 当該事業年度におけるストックオプション及び賞与の支給はありません。
4. 当社におきましては、役員の報酬等の額は、勤続年数、業績への貢献度等を総合的に判断して決定しております。役員退職慰労金の額は、「役員退職慰労金内規」を定め、この規程に基づいて決定しております。

監査役との責任限定契約の内容の概要

- ・当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額であります。

当社定款における定め概要

- ・取締役の定数は20名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。
- ・自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定めております。
- ・会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定めております。
- ・株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 207,231千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	200,200	129,729	取引における協力強化のため
(株)山陰合同銀行	100,000	99,100	取引における協力強化のため
(株)トマト銀行	98,000	19,698	取引における協力強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	12,000	16,596	取引における協力強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,600	13,089	取引における協力強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	2,322	取引における協力強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	200,200	82,282	取引における協力強化のため
(株)山陰合同銀行	100,000	69,600	取引における協力強化のため
(株)トマト銀行	98,000	14,308	取引における協力強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	12,000	12,276	取引における協力強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,600	9,178	取引における協力強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	1,849	取引における協力強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,970	-	36,790	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37,970	-	36,790	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等の開催するセミナー等に積極的に参加し、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,322,284	5,577,454
完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金	127,509	110,077
分譲土地建物	1 5,913,469	1 3,787,946
未成工事支出金	1,133,849	753,703
未成分譲支出金	1,943,771	2,870,774
貯蔵品	6,049	6,066
前渡金	1,367,516	1,454,000
繰延税金資産	305,644	413,134
その他	538,997	630,429
貸倒引当金	443	374
流動資産合計	16,658,648	15,603,215
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,825,689	1,877,475
減価償却累計額	4 1,059,488	4 1,179,548
建物・構築物(純額)	1 766,201	1 697,927
土地	1 3,591,137	1 3,670,851
建設仮勘定	15,495	52,493
その他	162,422	157,540
減価償却累計額	137,345	135,653
その他(純額)	25,077	21,887
有形固定資産合計	4,397,912	4,443,159
無形固定資産	84,252	66,584
投資その他の資産		
投資有価証券	1 645,647	1 591,793
退職給付に係る資産	203,658	208,700
繰延税金資産	389,771	216,545
その他	420,871	250,300
貸倒引当金	16,351	13,538
投資その他の資産合計	1,643,598	1,253,801
固定資産合計	6,125,762	5,763,545
資産合計	22,784,411	21,366,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金	2,623,185	2,673,172
短期借入金	1,716,132	1,582,622
未払法人税等	8,513	38,598
未払消費税等	34,100	317,824
未成工事受入金及び分譲事業受入金	2,391,552	2,510,122
賞与引当金	194,400	200,000
完成工事補償引当金	500,380	317,060
その他	914,381	820,439
流動負債合計	13,828,645	12,701,839
固定負債		
長期借入金	1,235,839	1,215,884
役員退職慰労引当金	43,700	57,400
退職給付に係る負債	79,090	84,118
その他	317,054	302,948
固定負債合計	2,797,684	2,596,351
負債合計	16,626,330	15,298,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,614,423	3,643,521
自己株式	6,452	7,150
株主資本合計	5,864,418	5,892,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,531	36,115
退職給付に係る調整累計額	200,130	139,635
その他の包括利益累計額合計	293,662	175,750
純資産合計	6,158,080	6,068,570
負債純資産合計	22,784,411	21,366,760

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	29,720,738	29,719,950
売上原価	3 24,268,847	3 24,101,188
売上総利益	5,451,890	5,618,762
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	251,852	126,944
従業員給与手当	2,225,976	2,281,518
賞与引当金繰入額	110,559	147,169
退職給付費用	47,039	57,852
役員退職慰労引当金繰入額	15,300	13,700
完成工事補償引当金繰入額	40,760	69,708
貸倒引当金繰入額	1,253	2,882
減価償却費	136,549	136,580
その他	2,817,912	2,564,591
販売費及び一般管理費合計	5,644,695	5,395,182
営業利益又は営業損失()	192,804	223,580
営業外収益		
受取利息	10,515	14,782
受取配当金	5,675	4,679
受取手数料	11,707	35,028
販売促進支援金	18,196	17,718
その他	15,847	27,058
営業外収益合計	61,942	99,266
営業外費用		
支払利息	76,379	81,310
シンジケートローン手数料	12,500	12,000
その他	11,687	5,721
営業外費用合計	100,566	99,031
経常利益又は経常損失()	231,429	223,815
特別利益		
固定資産売却益	1 4,485	1 76
投資有価証券売却益	33,545	20,166
特別利益合計	38,030	20,243
特別損失		
固定資産除売却損	2 19,841	2 2,878
減損損失	4 95,640	-
投資有価証券評価損	-	3,250
ゴルフ会員権売却損	486	-
特別損失合計	115,969	6,128
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	309,368	237,930
法人税、住民税及び事業税	28,516	23,911
法人税等調整額	31,527	127,356
法人税等合計	60,044	151,267
当期純利益又は当期純損失()	369,412	86,662
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	369,412	86,662

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	369,412	86,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,295	57,416
退職給付に係る調整額	44,995	60,495
その他の包括利益合計	91,291	117,911
包括利益	278,121	31,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	278,121	31,248

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,369,850	886,598	3,884,752	6,333	6,134,867
会計方針の変更による累積的影響額			156,650		156,650
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,369,850	886,598	4,041,402	6,333	6,291,517
当期変動額					
剰余金の配当			57,566		57,566
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			369,412		369,412
自己株式の取得				118	118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	426,979	118	427,098
当期末残高	1,369,850	886,598	3,614,423	6,452	5,864,418

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47,235	155,135	202,370	6,337,238
会計方針の変更による累積的影響額				156,650
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,235	155,135	202,370	6,493,888
当期変動額				
剰余金の配当				57,566
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				369,412
自己株式の取得				118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,295	44,995	91,291	91,291
当期変動額合計	46,295	44,995	91,291	335,807
当期末残高	93,531	200,130	293,662	6,158,080

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,369,850	886,598	3,614,423	6,452	5,864,418
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,369,850	886,598	3,614,423	6,452	5,864,418
当期変動額					
剰余金の配当			57,564		57,564
親会社株主に帰属する当期純利益			86,662		86,662
自己株式の取得				697	697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	29,098	697	28,400
当期末残高	1,369,850	886,598	3,643,521	7,150	5,892,819

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	93,531	200,130	293,662	6,158,080
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	93,531	200,130	293,662	6,158,080
当期変動額				
剰余金の配当				57,564
親会社株主に帰属する当期純利益				86,662
自己株式の取得				697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,416	60,495	117,911	117,911
当期変動額合計	57,416	60,495	117,911	89,510
当期末残高	36,115	139,635	175,750	6,068,570

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	309,368	237,930
減価償却費	147,993	147,294
減損損失	95,640	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,659	2,882
賞与引当金の増減額(は減少)	199,700	5,600
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	119,120	183,320
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38,000	13,700
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	111,970	42,152
受取利息及び受取配当金	16,190	19,461
支払利息	76,379	81,310
投資有価証券売却損益(は益)	33,545	20,166
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,250
ゴルフ会員権売却損益(は益)	486	-
固定資産売却損益(は益)	5,461	76
固定資産除却損	9,895	2,878
売上債権の増減額(は増加)	39,588	17,431
たな卸資産の増減額(は増加)	439,103	1,578,648
仕入債務の増減額(は減少)	830,411	49,987
未成工事受入金・分譲前受金の増減額(は減少)	532,838	118,570
施主預り金の増減額	45,775	16,120
その他	256,382	11,945
小計	2,558,621	2,016,605
利息及び配当金の受取額	18,421	19,672
利息の支払額	77,371	79,135
法人税等の支払額	339,825	105,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,957,397	2,062,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金・定期積立金の預入れによる支出	296,285	281,960
定期預金・定期積立金の払戻しによる収入	93,349	291,959
投資有価証券の取得による支出	-	40,468
投資有価証券の売却による収入	120,517	25,266
有形固定資産の取得による支出	173,182	179,493
有形固定資産の売却による収入	218,011	305
無形固定資産の取得による支出	13,751	-
その他	230	790
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,570	185,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,895,000	1,504,000
長期借入れによる収入	2,600,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,333,465	1,539,465
自己株式の取得による支出	118	697
配当金の支払額	57,657	57,344
その他	10,452	11,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,093,306	1,612,639
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	84,338	265,168
現金及び現金同等物の期首残高	4,949,479	5,033,817
現金及び現金同等物の期末残高	5,033,817	5,298,985

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、ミサワ中国建設㈱の1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の補償工事費の完成工事高に対する実績率による額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一次差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一次差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた948,481千円は、「未払消費税等」34,100千円、「その他」914,381千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
分譲土地建物	3,600千円	3,600千円
建物・構築物	181,237	171,618
土地	2,885,631	2,885,631
計	3,070,468	3,060,849

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	6,040,532千円	4,402,994千円
長期借入金	885,489	643,385
計	6,926,021	5,046,379

その他担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

投資有価証券(利付国債320百万円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、岡山地方法務局に供託しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

投資有価証券(利付国債360百万円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、岡山地方法務局に供託しております。

2 保証債務

債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する債務保証	626,732千円	450,004千円
(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	1,706,190千円	1,928,710千円

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	6,550,000千円	7,850,000千円
借入実行残高	5,854,000	4,350,000
差引額	696,000	3,500,000

4 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	9千円	- 千円
土地	3,034	-
その他(車両運搬具)	1,440	76
計	4,485	76

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(固定資産売却損)		
建物・構築物	9,946千円	- 千円
(固定資産除却損)		
建物・構築物	8,996	2,829
その他	899	49
計	19,841	2,878

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	61,365千円	95,990千円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
島根県松江市	事業用資産	建物
広島県福山市	事業用資産	建物

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

当連結会計年度において、山陰支店松江営業所の社屋を解体し、分譲マンションを建築販売することを決議したことに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額57,803千円、販売数量の減少による収益性の低下に伴い使用価値が低下した福山店の展示用建物について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、37,837千円を特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	99,184千円	85,761千円
組替調整額	33,545	-
税効果調整前	65,638	85,761
税効果額	19,343	28,344
その他有価証券評価差額金	46,295	57,416
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	128,429	42,138
組替調整額	73,932	51,632
税効果調整前	54,496	93,770
税効果額	9,501	33,275
退職給付に係る調整額	44,995	60,495
その他の包括利益合計	91,291	117,911

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,540,180	-	-	11,540,180
合計	11,540,180	-	-	11,540,180
自己株式				
普通株式(注)	26,799	478	-	27,277
合計	26,799	478	-	27,277

(注) 普通株式の自己株式の増加478株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	57,566	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,564	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月23日

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,540,180	-	-	11,540,180
合計	11,540,180	-	-	11,540,180
自己株式				
普通株式（注）	27,277	2,989	-	30,266
合計	27,277	2,989	-	30,266

（注）普通株式の自己株式の増加 2,989株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月22日 定時株主総会	普通株式	57,564	5	平成27年 3月31日	平成27年 6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6月23日 定時株主総会	普通株式	57,549	利益剰余金	5	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）
現金及び預金勘定	5,322,284千円	5,577,454千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金	288,467	278,468
現金及び現金同等物	5,033,817	5,298,985

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金は、主として個人の顧客に対する建築請負工事等に基づく債権であります。当社グループは契約時に顧客の信用情報を十分に把握することで、信用リスクの管理を行っております。

また、投資有価証券は主として株式及び国債・地方債等であり、時価のあるものについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、短期・長期ともに主として運転資金であり、一部の長期借入金は変動金利を適用しておりますが、毎月金融機関ごとの金利を一覧表にして把握し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,322,284	5,322,284	-
(2) 完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金	127,509	127,509	-
(3) 投資有価証券	619,559	619,559	-
資産計	6,069,353	6,069,353	-
(1) 買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金	2,623,185	2,623,185	-
(2) 短期借入金	5,859,000	5,859,000	-
(3) 長期借入金	3,660,971	3,634,675	26,295
負債計	12,143,156	12,116,860	26,295

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,577,454	5,577,454	-
(2) 完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金	110,077	110,077	-
(3) 投資有価証券	574,055	574,055	-
資産計	6,261,588	6,261,588	-
(1) 買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金	2,673,172	2,673,172	-
(2) 短期借入金	4,355,000	4,355,000	-
(3) 長期借入金	3,621,506	3,595,859	25,646
負債計	10,649,678	10,624,032	25,646

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額1,469,622千円）は上記「負債(3) 長期借入金」に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	26,088	17,738

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,318,596	-	-	-
完成工事未収入金・分譲事業 未収入金及び売掛金	127,509	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債・地方債等	-	150,000	170,000	-
合計	5,446,105	150,000	170,000	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,576,412	-	-	-
完成工事未収入金・分譲事業 未収入金及び売掛金	110,077	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債・地方債等	-	200,000	160,000	-
合計	5,686,490	200,000	160,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,859,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,303,132	968,262	1,389,577	-	-	-
合計	7,162,132	968,262	1,389,577	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,355,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,469,622	1,890,937	260,947	-	-	-
合計	5,824,622	1,890,937	260,947	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	282,825	160,904	121,921
	国債・ 地方債等	336,734	320,969	15,764
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	国債・ 地方債等	-	-	-
合計		619,559	481,873	137,685

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,088千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	175,185	143,476	31,709
	国債・ 地方債等	382,898	361,226	21,671
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	15,971	17,428	1,456
	国債・ 地方債等	-	-	-
合計		574,055	522,130	51,924

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,738千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	120,517	33,545	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	120,517	33,545	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	25,266	20,166	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	25,266	20,166	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

投資有価証券について3,250千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,098,315千円	1,927,420千円
会計方針の変更による累積的影響額	242,417	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,855,898	1,927,420
勤務費用	154,715	153,922
利息費用	17,805	18,483
数理計算上の差異の発生額	31,357	64,057
退職給付の支払額	132,357	214,260
退職給付債務の期末残高	1,927,420	1,821,508

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,817,778千円	2,051,987千円
期待運用収益	45,444	51,299
数理計算上の差異の発生額	159,787	106,196
事業主からの拠出額	154,932	157,169
退職給付の支払額	125,954	208,170
年金資産の期末残高	2,051,987	1,946,090

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,848,329千円	1,737,390千円
年金資産	2,051,987	1,946,090
非積立型制度の退職給付債務	203,658	208,700
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	79,090	84,118
退職給付に係る負債	124,567	124,582
退職給付に係る資産	79,090	84,118
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	203,658	208,700
	124,567	124,582

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	154,715千円	153,922千円
利息費用	17,805	18,483
期待運用収益	45,444	51,299
数理計算上の差異の費用処理額	71,283	51,632
過去勤務費用の費用処理額	2,649	-
確定給付制度に係る退職給付費用	53,144	69,474

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	2,649千円	- 千円
数理計算上の差異	57,146千円	93,770千円
合 計	54,496	93,770

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	294,569千円	200,798千円
合 計	294,569	200,798

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	27%	26%
株式	41	39
一般勘定	29	30
その他	3	5
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14,796千円、当連結会計年度16,424千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	516,523千円	497,124千円
減損損失	123,513	125,433
退職給付に係る負債	27,563	28,675
分譲土地建物評価損	77,193	72,545
賞与引当金	64,329	62,031
資産除去債務	17,410	17,555
役員退職慰労引当金	14,121	17,738
投資有価証券評価損	1,602	1,522
完成工事補償引当金	161,756	97,027
その他	45,219	37,779
繰延税金資産小計	1,049,234	957,434
評価性引当額	237,682	242,599
繰延税金資産合計	811,551	714,835
繰延税金負債		
資産除去費用	6,687	5,775
退職給付に係る資産	65,292	63,570
その他有価証券評価差額金	44,154	15,809
繰延税金負債合計	116,135	85,155
繰延税金資産の純額	695,416	629,679

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純 損失を計上しているた め、記載しておりませ ん。	32.82%
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.53
住民税均等割		7.33
評価性引当額の増減		7.18
税制改正による期末繰延税金資産の減額修正		15.16
法定実行税率と将来の負担税率との差異		2.05
その他		0.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率		63.58

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27,923千円減少し、法人税等調整額が31,968千円、その他有価証券評価差額金が832千円及び退職給付に係る調整累計額が3,212千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は4,098千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当連結会計年度末においては金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当連結会計年度末においては金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅事業及び住宅関連事業を業績の柱としております。事業の形態により「住宅請負事業」・「分譲事業」・「ホームイング事業」・「その他事業」の4つを事業セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	住宅請負事業	分譲事業	ホームイング事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	19,340,067	5,075,574	4,120,581	1,184,515	29,720,738	-	29,720,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,113,018	1,486	1,114,504	1,114,504	-
計	19,340,067	5,075,574	5,233,600	1,186,001	30,835,243	1,114,504	29,720,738
セグメント利益	8,750	111,834	294,229	136,277	551,091	743,896	192,804
セグメント資産	4,612,994	10,339,046	1,712,736	230,007	16,894,784	5,889,626	22,784,411
その他の項目							
減価償却費	90,127	21,659	18,976	1,646	132,409	15,584	147,993
減損損失	64,322	16,048	12,945	2,324	95,640	-	95,640
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	95,381	67,515	20,096	2,669	185,662	-	185,662

(注)1. セグメント利益の調整額 743,896千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額5,889,626千円は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る資産であります。減価償却費の調整額15,584千円は各報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業損失及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	17,810,884	5,848,950	4,664,645	1,395,470	29,719,950	-	29,719,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	750,669	2,269	752,938	752,938	-
計	17,810,884	5,848,950	5,415,314	1,397,740	30,472,889	752,938	29,719,950
セグメント利益	276,518	133,046	196,061	204,774	810,400	586,820	223,580
セグメント資産	3,711,485	9,511,841	1,691,894	247,723	15,162,945	6,203,815	21,366,760
その他の項目							
減価償却費	81,634	24,925	21,319	1,821	129,701	17,592	147,294
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	36,630	10,916	9,593	117,384	174,525	-	174,525

(注) 1. セグメント利益の調整額 586,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額6,203,815千円は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る資産であります。減価償却費の調整額17,592千円は各報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	住宅請負事業	分譲事業	ホームイング 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	64,322	16,048	12,945	2,324	-	95,640

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ミサワホーム(株)	東京都新宿区	10,000,000	工業化住宅部材の製造・販売等	(被所有) 直接 67.1 間接 5.6	ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続販売等に関する契約	住宅部材の仕入等	9,799,978	買掛金	1,310,522
									未払金	147,249
							寄託契約による金銭の預け	4,000,000	流動資産 その他	-
							預け金利息	6,862	流動資産 その他	-
							販売促進支援金	16,806	未収入金	17,265

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ミサワホーム(株)	東京都新宿区	10,000,000	工業化住宅部材の製造・販売等	(被所有) 直接 68.5 間接 4.1	ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続販売等に関する契約	住宅部材の仕入等	8,671,688	買掛金	1,492,924
									未払金	143,407
							寄託契約による金銭の預け	4,200,000	流動資産 その他	-
							預け金利息	10,736	流動資産 その他	-
							販売促進支援金	16,865	未収入金	11,188

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ミサワホーム株式会社からの住宅部材仕入価格については、他の部材買入先と同様の条件であります。預け金利率は、短期プライムレートその他市場金利の変動、その他の事情を勘案し、双方協議の上決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	入江義一	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.1	増改築工事	増改築工事 (注)	10,430	-	-

- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (注)増改築工事は、当社の「従業員持家割引規程」に基づき決定しております。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ミサワホーム(株) (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	534.88円	527.25円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	32.08円	7.52円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	369,412	86,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	369,412	86,662
期中平均株式数(千株)	11,513	11,511

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,859,000	4,355,000	0.675	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,303,132	1,469,622	1.044	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,357,839	2,151,884	0.919	平成29年4月～ 平成31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
1年以内に返済予定のその他の有利子負債 流動負債「その他」	11,131	934	-	-
その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを 除く。) 固定負債「その他」	934	-	-	-
合計	9,532,037	7,977,440	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他の有利子負債は、設備の割賦購入による未払金であります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,890,937	260,947	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,260,634	14,706,105	20,013,907	29,719,950
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	589,413	100,703	239,598	237,930
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損 失金額()(千円)	404,510	49,418	178,035	86,662
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)	35.13	4.29	15.46	7.52
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	35.13	39.43	19.75	22.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,729,273	5,033,560
完成工事未収入金	108,841	96,965
分譲事業未収入金	6,550	-
売掛金	1,213	557
分譲土地建物	1 5,918,604	1 3,789,611
未成工事支出金	1,129,511	751,665
未成分譲支出金	1,938,460	2,865,764
貯蔵品	6,049	6,066
前渡金	1,361,487	1,450,899
前払費用	69,885	454,958
繰延税金資産	291,651	404,769
未収入金	89,413	74,871
その他	375,291	96,073
貸倒引当金	444	376
流動資産合計	16,025,788	15,025,389
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	1,080,528	1,078,440
減価償却累計額	699,078	722,465
建物(純額)	1 381,450	1 355,975
展示用建物		
展示用建物	608,329	660,773
減価償却累計額	274,379	364,739
展示用建物(純額)	333,949	296,033
構築物		
構築物	124,236	125,666
減価償却累計額	76,099	82,070
構築物(純額)	1 48,136	1 43,596
車両運搬具		
車両運搬具	12,018	5,445
減価償却累計額	11,657	5,369
車両運搬具(純額)	360	76
工具器具・備品		
工具器具・備品	129,765	131,041
減価償却累計額	105,660	110,011
工具器具・備品(純額)	24,104	21,030
土地		
土地	1 3,591,137	1 3,670,851
リース資産		
リース資産	14,358	14,358
減価償却累計額	14,358	14,358
リース資産(純額)	0	-
建設仮勘定		
建設仮勘定	15,495	52,493
有形固定資産合計	4,394,636	4,440,056

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	57,222	39,832
その他	25,248	25,248
無形固定資産合計	82,470	65,080
投資その他の資産		
投資有価証券	1,643,356	1,590,129
関係会社株式	73,350	73,350
出資金	18	18
長期貸付金	13,506	13,950
長期前払費用	170,848	5,920
前払年金費用	-	7,901
繰延税金資産	456,802	248,971
長期未収入金	3,144	400
差入保証金	189,976	186,873
その他	38,282	38,282
貸倒引当金	16,351	13,538
投資その他の資産合計	1,572,934	1,152,258
固定資産合計	6,050,041	5,657,395
資産合計	22,075,829	20,682,785
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,131,522	2,149,924
工事未払金	1,296,181	1,176,749
分譲事業未払金	67,422	55,560
短期借入金	1,585,400	1,435,000
1年内返済予定の長期借入金	1,303,132	1,469,622
未払金	358,992	244,840
未払費用	58,801	88,229
未払法人税等	8,265	38,350
未成工事受入金	1,974,690	1,666,663
分譲事業受入金	416,362	839,570
預り金	449,019	441,143
賞与引当金	168,400	182,000
完成工事補償引当金	497,560	314,100
その他	47,276	343,702
流動負債合計	13,810,627	12,703,457
固定負債		
長期借入金	1,235,739	1,215,884
退職給付引当金	90,911	-
役員退職慰労引当金	39,700	51,500
資産除去債務	54,307	57,467
受入保証金	257,212	241,081
その他	934	-
固定負債合計	2,800,905	2,501,932
負債合計	16,611,532	15,205,390

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金		
資本準備金	65,200	65,200
その他資本剰余金	821,398	821,398
資本剰余金合計	886,598	886,598
利益剰余金		
利益準備金	221,526	227,283
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	899,532	964,578
利益剰余金合計	3,121,059	3,191,861
自己株式	6,452	7,150
株主資本合計	5,371,055	5,441,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,241	36,235
評価・換算差額等合計	93,241	36,235
純資産合計	5,464,296	5,477,394
負債純資産合計	22,075,829	20,682,785

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	18,704,237	17,810,884
完成工事原価	1 15,696,491	1 14,696,070
完成工事総利益	3,007,745	3,114,813
分譲事業売上高	5,070,484	5,848,950
分譲事業売上原価	1 4,489,963	1 5,232,052
分譲事業売上総利益	580,520	616,897
ホームイング事業売上高	4,500,276	4,462,629
ホームイング事業売上原価	1 3,399,356	1 3,298,121
ホームイング事業売上総利益	1,100,919	1,164,507
その他の売上高	1,219,014	1,397,740
その他の売上原価	1 634,981	1 761,229
その他の売上総利益	584,033	636,511
売上高合計	29,494,012	29,520,204
売上原価合計	1 24,220,793	1 23,987,473
売上総利益合計	5,273,219	5,532,730
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	249,099	124,496
出展費	190,589	193,758
販売手数料	327,532	342,388
交際費	48,256	31,024
自動車管理費	154,768	74,794
完成工事補償引当金繰入額	37,940	66,748
貸倒引当金繰入額	1,253	2,881
役員報酬	92,244	86,472
給与手当	2,164,996	2,207,506
賞与引当金繰入額	106,489	144,459
退職給付費用	45,060	55,939
役員退職慰労引当金繰入額	14,300	11,800
法定福利費	357,310	378,391
福利厚生費	20,308	73,585
賃借料	191,780	193,655
減価償却費	135,733	135,730
保険料	58,500	37,260
租税公課	142,896	161,916
支払手数料	333,989	316,915
その他	850,642	634,665
販売費及び一般管理費合計	5,521,185	5,268,629
営業利益又は営業損失()	247,966	264,100

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	9,005	13,255
受取配当金	5,618	4,622
受取手数料	11,689	35,016
販売促進支援金	18,195	17,717
その他	13,893	24,707
営業外収益合計	58,403	95,319
営業外費用		
支払利息	76,278	81,209
シンジケートローン手数料	12,500	12,000
その他	11,687	5,721
営業外費用合計	100,466	98,930
経常利益又は経常損失()	290,029	260,489
特別利益		
固定資産売却益	2 4,485	2 76
投資有価証券売却益	33,545	20,166
特別利益合計	38,030	20,243
特別損失		
固定資産売却損	3 9,946	-
固定資産除却損	4 9,895	4 2,878
減損損失	95,640	-
投資有価証券評価損	-	3,250
ゴルフ会員権売却損	486	-
特別損失合計	115,969	6,128
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	367,968	274,603
法人税、住民税及び事業税	18,569	23,395
法人税等調整額	17,843	122,841
法人税等合計	36,413	146,237
当期純利益又は当期純損失()	404,381	128,366

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,735,140	55.7	7,292,083	49.6
外注費		6,050,785	38.5	6,448,664	43.9
経費		910,565	5.8	955,323	6.5
(うち人件費)		(650,252)	(4.1)	(704,517)	(4.8)
完成工事原価計		15,696,491	100.0	14,696,070	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 完成工事原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

【分譲事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		2,912,002	64.9	3,207,276	61.3
材料費		1,019,739	22.7	1,206,824	23.1
外注費		484,972	10.8	709,393	13.5
経費		73,248	1.6	108,558	2.1
(うち人件費)		(52,759)	(1.2)	(71,644)	(1.4)
分譲事業売上原価計		4,489,963	100.0	5,232,052	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 分譲事業売上原価は、土地については購入区画別の個別計算によって、また建物については工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、完成工事原価と同一の方法により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度における未成分譲支出金及び分譲土地建物へ配賦する経費については、それぞれの科目に含めて表示しております。

【ホームイング事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		385,496	11.3	920,150	27.9
外注費		2,928,690	86.2	2,296,419	69.6
経費		85,170	2.5	81,551	2.5
(うち人件費)		(54,966)	(1.6)	(42,164)	(1.3)
ホームイング事業売上原 価計		3,399,356	100.0	3,298,121	100.0

(注) 原価計算の方法

ホームイング事業売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,369,850	65,200	821,398	886,598	215,770	2,000,000	1,210,587	3,426,357
会計方針の変更による累積的影響額							156,650	156,650
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,369,850	65,200	821,398	886,598	215,770	2,000,000	1,367,237	3,583,007
当期変動額								
剰余金の配当					5,756		63,323	57,566
当期純損失（ ）							404,381	404,381
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,756	-	467,704	461,948
当期末残高	1,369,850	65,200	821,398	886,598	221,526	2,000,000	899,532	3,121,059

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,333	5,676,471	47,105	47,105	5,723,577
会計方針の変更による累積的影響額		156,650			156,650
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,333	5,833,122	47,105	47,105	5,880,228
当期変動額					
剰余金の配当		57,566			57,566
当期純損失（ ）		404,381			404,381
自己株式の取得	118	118			118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			46,136	46,136	46,136
当期変動額合計	118	462,067	46,136	46,136	415,931
当期末残高	6,452	5,371,055	93,241	93,241	5,464,296

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,369,850	65,200	821,398	886,598	221,526	2,000,000	899,532	3,121,059
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,369,850	65,200	821,398	886,598	221,526	2,000,000	899,532	3,121,059
当期変動額								
剰余金の配当					5,756		63,320	57,564
当期純利益							128,366	128,366
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,756	-	65,045	70,802
当期末残高	1,369,850	65,200	821,398	886,598	227,283	2,000,000	964,578	3,191,861

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,452	5,371,055	93,241	93,241	5,464,296
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,452	5,371,055	93,241	93,241	5,464,296
当期変動額					
剰余金の配当		57,564			57,564
当期純利益		128,366			128,366
自己株式の取得	697	697			697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			57,006	57,006	57,006
当期変動額合計	697	70,104	57,006	57,006	13,097
当期末残高	7,150	5,441,159	36,235	36,235	5,477,394

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分譲支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

展示用建物 2～7年

構築物 10～28年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の補償工事費の完成工事高に対する実績率による額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末における要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
分譲土地建物	3,600千円	3,600千円
建物	180,898	171,360
構築物	338	257
土地	2,885,631	2,885,631
計	3,070,468	3,060,849

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	4,804,000千円	3,400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,236,532	1,002,994
長期借入金	885,489	643,385
計	6,926,021	5,046,379

その他担保に供している資産は、次のとおりであります。

前事業年度(平成27年3月31日)

投資有価証券(利付国債320百万円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、岡山地方法務局に供託しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

投資有価証券(利付国債360百万円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、岡山地方法務局に供託しております。

2 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	1,310,522千円	1,492,924千円

3 保証債務

債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1)住宅購入者のための住宅ローンに対する債務保証	626,732千円	450,004千円
(2)住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	1,706,190千円	1,928,710千円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	6,550,000千円	7,850,000千円
借入実行残高	5,854,000	4,350,000
差引額	696,000	3,500,000

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
仕入高	11,043,731千円	9,915,441千円
販売促進支援金	16,806	16,865

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	9千円	-千円
土地	3,034	-
車両運搬具	1,440	76
計	4,485	76

- 3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	9,946千円	-千円
土地	-	-
車両運搬具	-	-
計	9,946	-

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	8,717千円	1,993千円
構築物	1,078	836
車両運搬具	-	34
工具器具・備品	99	15
計	9,895	2,878

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式73,350千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式73,350千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	516,523千円	482,557千円
減損損失	123,513	125,433
退職給付引当金	29,146	-
分譲土地建物評価損	77,193	72,545
賞与引当金	55,268	55,855
資産除去債務	17,410	17,555
役員退職慰労引当金	12,727	15,726
投資有価証券評価損	1,602	1,522
完成工事補償引当金	160,773	96,011
その他	41,078	36,418
繰延税金資産小計	1,035,239	903,628
評価性引当額	236,097	225,833
繰延税金資産合計	799,141	677,794
繰延税金負債		
前払年金費用	-	2,406
資産除去費用	6,687	5,775
その他有価証券評価差額金	43,999	15,871
繰延税金負債合計	50,687	24,054
繰延税金資産の純額	748,454	653,740

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を 計上しているため記載 していません。	32.82%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.96
住民税均等割		6.17
評価性引当額の増減		0.60
税制改正による期末繰延税金資産の減額修正		12.85
法定実行税率と将来の負担税率との差異		1.77
その他		0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率		53.25

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は30,354千円減少し、法人税等調整額が31,188千円、その他有価証券評価差額金が833千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は4,098千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)広島銀行	200,200	82,282
		(株)山陰合同銀行	100,000	69,600
		(株)トマト銀行	98,000	14,308
		(株)山口フィナンシャルグループ	12,000	12,276
		岡山ネットワーク(株)	190	9,500
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,600	9,178
		(株)西京銀行	17,000	6,188
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	1,849
		開成建設(株)	25	1,250
		(株)資産活用倶楽部中国	2	600
		その他(4銘柄)	131	200
		小計	456,148	207,231
合計			456,148	207,231

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第306回利付国債	150,000	159,825
		第328回利付国債	50,000	52,940
		第333回利付国債	40,000	42,572
		第340回利付国債	40,000	42,012
		第321回利付国債	30,000	32,244
		第313回利付国債	25,000	26,915
		第310回利付国債	25,000	26,390
		小計	360,000	382,898
合計			360,000	382,898

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,080,528	-	2,088	1,078,440	722,465	24,036	355,975
展示用建物	608,329	52,443	-	660,773	364,739	90,360	296,033
構築物	124,236	3,500	2,070	125,666	82,070	7,204	43,596
車両運搬具	12,018	-	6,572	5,445	5,369	55	76
工具器具・備品	129,765	4,322	3,046	131,041	110,011	7,381	21,030
土地	3,591,137	79,714	-	3,670,851	-	-	3,670,851
リース資産	14,358	-	-	14,358	14,358	0	-
建設仮勘定	15,495	86,573	49,575	52,493	-	-	52,493
有形固定資産計	5,575,870	226,554	63,353	5,739,071	1,299,014	129,038	4,440,056
無形固定資産							
ソフトウェア	88,986	-	8,150	80,836	41,003	17,389	39,832
その他	25,248	-	-	25,248	-	-	25,248
無形固定資産計	114,234	-	8,150	106,084	41,003	17,389	65,080
長期前払費用	183,897	64,567	223,798	24,666	18,746	5,697	5,920

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

展示用建物	イオンモール鳥取北住宅展示場	52,443千円
土地	高須賃貸用地	79,714千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

なお、長期前払費用の減少額は、前払費用への振替によるものであります。

長期前払費用	グランクロスタワー広告費他	223,179千円
--------	---------------	-----------

3. 「当期末減価償却累計額または償却累計額」欄には減損損失累計額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,796	377	-	3,259	13,914
賞与引当金	168,400	182,000	168,400	-	182,000
完成工事補償引当金	497,560	66,748	221,389	28,820	314,100
役員退職慰労引当金	39,700	11,800	-	-	51,500

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額445千円及び個別引当債権の回収による取崩額2,814千円であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、完成工事高の補償実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.misawa-chugoku.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の権利制限

当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第45期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月22日中国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月22日中国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第46期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月6日中国財務局長に提出
（第46期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月6日中国財務局長に提出
（第46期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月5日中国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年6月25日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成27年8月17日中国財務局長に提出
事業年度（第46期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月23日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミサワホーム中国株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ミサワホーム中国株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月23日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。